

# 近畿大学病院の現状および 今後の地域医療への貢献について

## [目次]

- (1) 新病院について
- (2) これまでの診療実績
- (3) 今後の医療提供体制、南河内・堺市における役割
- (4) まとめ

近畿大学病院  
(データ分析協力:大阪府)

## 病院概要

開院日 **令和7年（2025年）11月** 近畿大学病院 開院50周年 近畿大学 創立100周年

許可病床数 **800 床** (旧病院：919床)

診療科数 **35診療科**

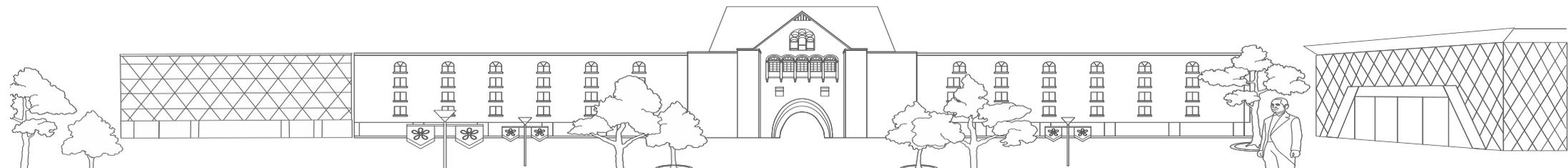
内科／循環器内科／糖尿病・内分泌内科／消化器内科／血液内科／消化器外科／脳神経内科／腫瘍内科／呼吸器内科  
 感染症内科／腎臓内科／精神科／小児科・思春期科／外科／小児外科／脳神経外科／心臓血管外科／整形外科／皮膚科  
 泌尿器科／眼科／耳鼻咽喉・頭頸部外科／産婦人科／放射線診療科／放射線治療科／麻酔科／形成外科  
 リハビリテーション科／救急科／緩和ケア内科／漢方内科／歯科矯正歯科／歯科口腔外科／病理診断科

### 法令による医療機関の指定（主なもの）

- 特定機能病院
- 臨床研修指定病院
- 災害拠点病院
- 三次救急医療機関
- 地域がん診療連携拠点病院（高度型）指定
- がんゲノム医療拠点病院
- 肝疾患診療連携拠点病院
- 大阪府アレルギー疾患医療拠点病院
- 大阪府難病診療連携拠点病院
- 地域周産期母子医療センター

外来1日平均患者数（見込） **2,300人** (R6年度実績：2,182人)

入院1日平均患者数（見込） **760人** (R6年度実績：781人)



## 主な治療設備等

通院治療センター  
27床 → 46床



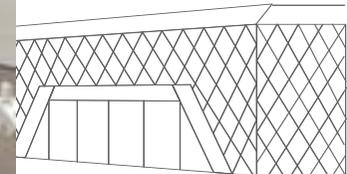
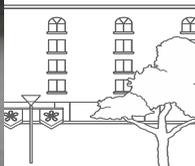
ハイブリッド手術室  
1室 → 2室



ICU  
10床 → 24床



血管造影撮影室  
5室 → 6室



## (2-1) これまでの診療実績：年度別・診療科別延患者数

診療科別の入院患者数は、消化器内科、外科、血液膠原病内科の順に多い。  
入院患者数は経年で概ね横ばいとなっているが、診療科によって増減がある。

### ● 年度別・診療科別延患者数（入院）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
循環器内科	17,909	15,476	17,420	17,388	18,388	18,393
内分泌代謝糖尿病内科	9,926	8,854	9,278	7,706	6,656	6,321
消化器内科	38,334	36,201	35,066	34,577	34,561	35,797
血液膠原病内科	20,352	20,279	19,958	21,163	20,141	22,956
腎臓内科	7,190	6,067	5,872	6,375	6,635	6,909
脳神経内科	6,095	4,570	5,598	5,562	7,496	6,877
腫瘍内科	19,392	18,961	19,132	17,326	17,226	16,909
呼吸器アレルギー内科	11,902	12,287	11,816	12,880	15,198	14,227
心療内科	1,091	319	142	318	0	0
外科	27,651	27,953	28,134	26,250	27,967	27,493
心臓血管外科	14,423	13,226	10,868	11,717	9,263	9,863
脳神経外科	14,460	13,373	15,153	15,002	16,817	17,209
産婦人科	13,129	12,552	11,823	11,101	11,380	11,549
小児科	14,055	12,655	11,107	10,080	11,709	11,618
眼科	10,661	10,226	9,473	8,742	9,803	9,086
皮膚科	9,028	8,395	7,621	6,364	7,005	7,982
形成外科	7,036	6,175	5,126	4,030	3,866	4,989
泌尿器科	9,908	9,381	9,345	8,124	9,299	9,778
耳鼻咽喉頭頸部外科	8,243	7,252	7,619	9,489	13,106	13,691
メンタルヘルス科	2,837	1,727	164	178	0	13
麻酔科(疼痛制御)	437	423	408	301	472	376
整形外科	19,421	18,631	18,746	18,388	18,905	22,272
放射線治療科	793	1,228	951	716	510	746
放射線診断科	281	284	180	296	242	331
救命救急科	7,201	5,679	6,585	6,260	6,165	6,865
ER科	83	16	80	12	334	598
緩和ケア科	209	33	74	22	0	0
歯科口腔外科	1,288	1,717	1,981	1,986	1,979	1,940
感染症内科			2,229	453	239	343
合計	293,335	273,940	271,949	262,806	275,362	285,131

### ● 患者数の減少理由・対応（診療科別）

#### 内分泌代謝糖尿病内科

・検査やインスリン導入などで、外来移行できるものは外来へ移行しているため、入院患者数が減少している。  
新病院では、外来部門に糖尿病センターを設置し、多職種によるチーム医療体制を構築し、外来機能を高めている。

#### 腫瘍内科

・外来で実施できる化学療法は外来へ移行しているため、入院患者数が減少している。  
新病院では、外来化学療法用のベッドを27床から46床へ増床し、さらに外来移行を進める。

#### 心臓血管外科

・低侵襲の手術手技導入や術後早期のリハビリにより、在院日数を短縮することにより、入院延患者数が減少している。  
新病院でも、早期リハビリや心臓リハビリが実施できる医療機関との連携により、在院日数を短縮していく。

#### メンタルヘルス科（精神科）

・精神病床（10床）をコロナ疑似患者用ベッドとして運用したため、精神科患者の入院受け入れを停止した期間もあり、患者数が減少した。  
精神病床は、南河内医療圏限定での病床使用許可であったため、新病院には精神病床はない。

#### 小児科・産婦人科

・小児科、産婦人科ともに、少子化等の影響で患者数は減少傾向にあるが、医師の配置など受け入れ態勢は整っている。

## (2-2) これまでの診療実績：年度別・診療科別病床稼働率

患者数の増減等を受け、診療科別の病床稼働率は、診療科や年度により違いがあるが、60%を下回る診療科がある一方で、100%を超える診療科も複数ある。

### ● 年度別・診療科別病床稼働率

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
循環器内科	106.4%	92.2%	103.8%	100.7%	100.5%	100.8%
内分泌代謝糖尿病内科	84.8%	75.8%	79.4%	66.0%	58.6%	66.6%
消化器内科	103.7%	98.2%	95.1%	93.8%	93.5%	97.1%
血液膠原病内科	92.7%	92.6%	91.1%	96.6%	91.7%	104.8%
腎臓内科	131.0%	110.8%	107.3%	116.4%	103.6%	105.2%
脳神経内科	92.5%	69.6%	85.2%	84.7%	113.8%	104.7%
腫瘍内科	110.4%	108.2%	109.2%	98.9%	94.8%	92.7%
呼吸器アレルギー内科	90.3%	93.5%	89.9%	98.0%	114.3%	102.6%
心療内科	99.4%	29.1%	13.0%	29.0%	-	-
外科	81.2%	82.3%	82.9%	77.3%	82.2%	81.0%
心臓血管外科	98.5%	90.6%	74.4%	83.0%	71.3%	81.9%
脳神経外科	89.8%	83.3%	94.4%	93.4%	104.4%	98.2%
産婦人科	74.7%	71.6%	67.5%	63.4%	64.8%	65.9%
小児科	61.9%	55.9%	49.1%	45.5%	55.2%	54.9%
眼科	80.9%	77.8%	72.1%	66.5%	74.4%	77.8%
皮膚科	112.1%	104.5%	94.9%	79.3%	87.0%	99.4%
形成外科	106.8%	94.0%	78.0%	61.3%	58.7%	75.9%
泌尿器科	112.8%	107.1%	106.7%	92.7%	105.9%	111.6%
耳鼻咽喉頭頸部外科	77.7%	68.5%	72.0%	89.6%	120.7%	113.7%
メンタルヘルス科	77.5%	47.3%	4.5%	4.9%	-	-
麻酔科(疼痛制御)	29.8%	29.0%	27.9%	20.6%	32.2%	25.8%
整形外科	104.0%	100.1%	100.7%	98.8%	100.0%	110.9%
放射線治療科・診断科	73.4%	103.6%	77.5%	69.3%	51.4%	73.8%
救命救急科	82.0%	64.8%	75.2%	71.5%	70.2%	78.4%
ER科	-	-	-	-	-	-
緩和ケア科	28.6%	4.5%	10.1%	3.0%	-	-
歯科口腔外科	117.3%	156.8%	180.9%	125.8%	77.2%	75.9%
感染症内科	-	-	41.4%	9.7%	5.4%	-

## (2-3) これまでの診療実績：病棟別の入退棟経路割合

病棟によるが、全入院患者のうち、0から40%程度を転院にて受入れており、退院時は0から10%程度が転院している。

### ● 入退棟経路（令和6年度病床機能報告）

令和6年7月1日時点		令和5年4月1日～令和6年3月31日						
入院料	許可 病床数	入棟経路						
		① 家庭	② 出生	③ 介護施設	④ 介護院	⑤ 転棟	⑥ 転院	⑦ その他
03 救命救急入院料 3	30	71%	0%	3%	0%	20%	6%	0%
05 特定集中治療室管理料 1	10	0%	0%	0%	0%	100%	0%	0%
11 脳卒中ケアユニット入院医療管理料	12	77%	0%	5%	0%	12%	6%	0%
16 新生児特定集中治療室管理料 1	9	6%	50%	0%	0%	7%	37%	0%
19 新生児治療回復室入院医療管理料	18	6%	44%	0%	0%	42%	8%	0%
21 小児入院医療管理料 2	43	97%	0%	0%	0%	2%	1%	0%
24 特定機能病院一般病棟 7対1 入院基本料	797	86%	0%	1%	0%	11%	3%	0%

令和6年7月1日時点		令和5年4月1日～令和6年3月31日								
入院料	許可 病床数	退棟経路								
		① 家庭	② 有老	③ 特養	④ 老健	⑤ 介護院	⑥ 転棟	⑦ 転院	⑧ 死亡	⑨ その他
03 救命救急入院料 3	30	12%	0%	0%	0%	0%	60%	12%	15%	0%
05 特定集中治療室管理料 1	10	0%	0%	0%	0%	0%	99%	0%	1%	0%
11 脳卒中ケアユニット入院医療管理料	12	10%	0%	0%	1%	0%	79%	7%	4%	0%
16 新生児特定集中治療室管理料 1	9	7%	0%	0%	0%	0%	78%	12%	3%	0%
19 新生児治療回復室入院医療管理料	18	40%	0%	0%	0%	0%	55%	4%	0%	0%
21 小児入院医療管理料 2	43	95%	0%	0%	0%	0%	4%	1%	0%	0%
24 特定機能病院一般病棟 7対1 入院基本料	797	80%	0%	0%	0%	0%	11%	6%	2%	0%

## (2-4) これまでの診療実績：入院患者・転院先病院の地域別患者数・割合

入院患者数を地域別にみると南河内が約45%、堺市が約35%を占め、転院先を地域別にみると、南河内が約50%、堺市が約30%を占めている。転院先医療機関についても、これまでどおり患者さんの意向も踏まえながら、地域の医療機関への転院を進めていく。

### ● 地域別入院患者数・割合、転院先別患者数・割合（2024年度）

地域	入院患者数(人)	割合	転院先所在地別(※)			
			(参考) 2023年度	患者数(人)	割合	(参考) 2023年度
南河内二次医療圏	8,166	44.5%	45.2%	991	50.1%	51.4%
大阪狭山市	2,168	11.8%	11.9%	667	33.7%	30.6%
河内長野市	2,450	13.4%	13.8%	193	9.8%	12.2%
富田林市	2,021	11.0%	11.2%	64	3.2%	5.3%
羽曳野市	555	3.0%	3.1%	36	1.8%	1.5%
松原市	255	1.4%	1.2%	22	1.1%	1.2%
藤井寺市	214	1.2%	1.1%	9	0.5%	0.6%
河南町	246	1.3%	1.4%	0	0.0%	0.0%
太子町	132	0.7%	0.7%	0	0.0%	0.0%
千早赤阪村	125	0.7%	0.7%	0	0.0%	0.0%
堺市二次医療圏	6,245	34.0%	33.6%	592	29.9%	31.0%
泉州二次医療圏	1,949	10.6%	10.9%	215	10.9%	8.9%
その他の大阪府	639	3.5%	3.6%	76	3.8%	4.3%
他府県	1,352	7.4%	6.7%	104	5.3%	4.4%
合計	18,351			1,978		

※ 退院支援部門が転院調整に入った案件

## (2-5) これまでの診療実績：救急患者受け入れにおける救急隊別件数・割合

救急患者数を救急隊別にみると、大阪南(河内長野)、大阪南(富田林)、堺(大阪狭山)、堺(南)からの受入件数がそれぞれ同程度(1,500件程度)であり、これらの救急隊からの受入件数が全体の約70%を占めている。  
 これまでどおり南河内圏域、堺市圏域ならびに南大阪地域からの救急搬送の受入を行っていく。

### ● 救急隊別受入件数・割合 (2024年度)

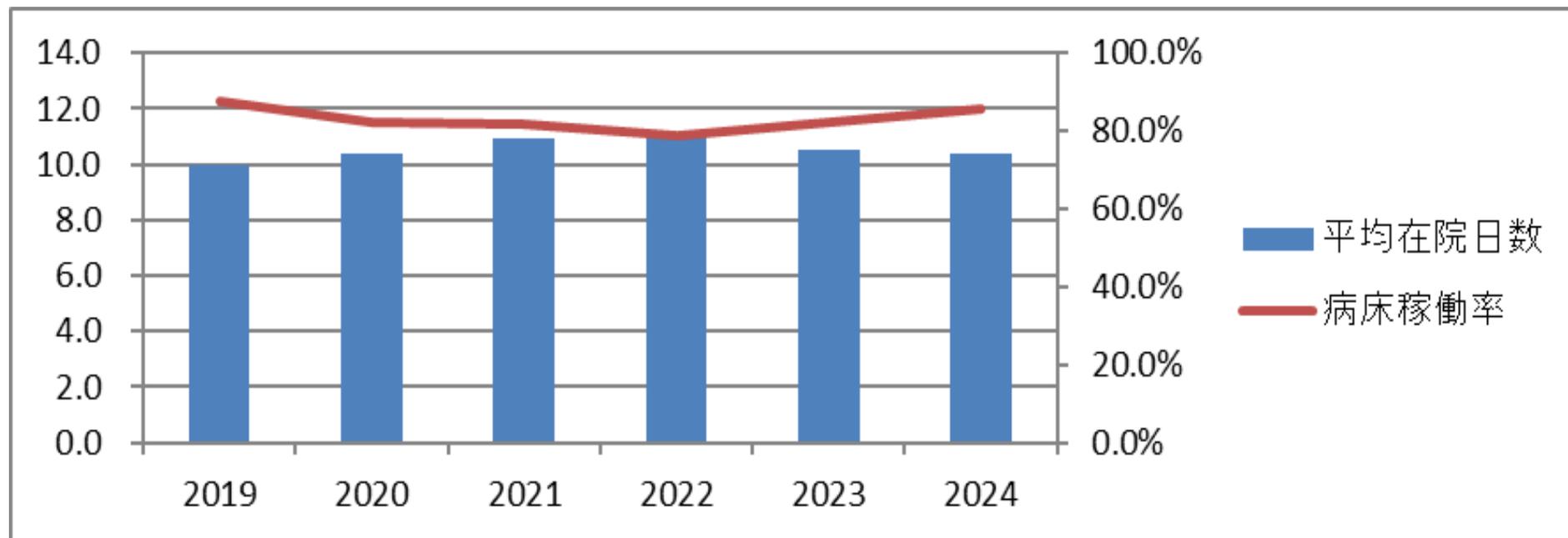
	救急隊別患者受入件数	割合
大阪南(河内長野)	1,438	17.2%
大阪南(富田林)	1,371	16.4%
大阪南(柏・羽・藤)	274	3.3%
松原	72	0.9%
堺(大阪狭山)	1,370	16.4%
堺(北)	140	1.7%
堺(南)	1,593	19.0%
堺(西)	78	0.9%
堺(東)	516	6.2%
堺(中)	296	3.5%
堺(堺)	167	2.0%
堺(美原)	153	1.8%
堺(高石)	31	0.4%
堺(WS)	71	0.8%
堺(その他)	2	0.0%
和泉	317	3.8%
岸和田	59	0.7%
貝塚	20	0.2%
泉大津	22	0.3%
大阪市	106	1.3%
大阪府その他	109	1.3%
和歌山	148	1.8%
奈良	17	0.2%
その他	1	0.0%
	8,371	

## (2-6) これまでの診療実績：病床稼働率・平均在院日数

病院全体の病床稼働率は概ね80%から90%であり、平均在院日数は概ね10日から11日である。  
在院日数の短縮については、地域の医療機関との連携をとりながら、スムーズな転院、在宅復帰ができるよう取り組んでいく。

### ● 年度別病床稼働率・平均在院日数

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
病床稼働率	87.8%	82.2%	81.6%	78.9%	82.4%	85.6%
平均在院日数(日)	10.0	10.4	10.9	11.1	10.5	10.4



## (2-7) これまでの診療実績：診療科別平均在院日数

診療科別の在院日数をみると、平均在院日数の長い診療科は、脳神経内科、腎臓内科、血液膠原病内科、心臓血管外科等となっている。地域の医療機関や在宅医とも連携しながら、在院日数の短縮を行っていきたい。

### ● 年度別・診療科別平均在院日数

(日)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
循環器内科	9.6	8.1	9.0	9.8	9.2	9.6
内分泌代謝糖尿病内科	14.1	13.0	13.8	13.2	12.3	12.0
消化器内科	8.4	7.4	7.8	8.3	8.0	8.3
血液膠原病内科	24.8	23.5	26.5	28.0	20.2	17.2
腎臓内科	21.8	16.8	17.5	20.2	20.9	17.8
脳神経内科	27.7	21.8	23.4	27.5	25.1	22.9
腫瘍内科	13.6	12.5	12.9	14.7	12.4	12.0
呼吸器アレルギー内科	13.9	16.2	16.0	16.2	16.7	14.9
心療内科	21.0	17.6	20.8	56.7	-	-
外科	14.1	15.0	15.4	13.7	14.0	13.4
心臓血管外科	24.5	21.6	20.1	19.3	17.8	20.3
脳神経外科	16.4	15.5	15.2	14.8	15.8	15.2
産婦人科	8.4	7.5	8.2	7.9	7.6	7.2
小児科	8.8	9.8	9.5	9.1	8.9	8.2
眼科	2.9	2.9	3.0	2.7	2.6	2.5
皮膚科	10.1	10.0	9.8	9.2	9.4	10.4
形成外科	9.2	9.0	9.7	8.5	7.3	8.0
泌尿器科	8.6	8.2	8.0	7.4	8.4	8.3
耳鼻咽喉・頭頸部外科	9.1	10.2	10.9	12.5	12.7	11.2
メンタルヘルス科	31.9	25.6	15.1	87.5	-	24.0
麻酔科(疼痛制御)	3.2	2.8	2.7	1.8	2.5	2.3
整形外科	16.8	16.1	16.2	15.7	16.8	16.2
放射線治療科・診断科	6.5	6.9	8.8	4.3	3.7	4.0
救命救急科	9.3	8.7	10.4	12.5	10.3	10.5
E R 科	1.0	0.9	1.1	0.9	1.1	1.1
緩和ケア科	15.8	6.9	23.7	21.0	-	-
歯科口腔外科	4.6	5.4	5.7	7.4	6.2	5.5
感染症内科	-	-	-	19.5	10.5	39.2
合計	11.0	10.4	10.9	11.1	10.5	10.4

## (2-8) これまでの診療実績：年度別・診療科別延患者数(外来)

診療科別の外来延患者数は、消化器内科、外科、血液膠原病内科、腫瘍内科の順に多い。  
延患者総数は経年で概ね横ばいとなっているが、診療科によって増減がある。

### ● 年度別・診療科別延外来患者数

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
循環器内科	29,081	27,217	28,524	29,096	27,824	26,804
内分泌代謝糖尿病内科	30,284	29,934	30,314	30,321	28,391	27,559
消化器内科	54,741	53,968	57,685	58,653	53,756	51,934
血液膠原病内科	35,164	35,971	37,815	36,748	36,356	34,954
腎臓内科	13,838	13,655	13,740	13,451	12,060	11,944
脳神経内科	17,316	15,607	16,127	16,312	15,979	16,026
腫瘍内科	27,948	28,540	30,176	32,594	32,195	29,781
呼吸器内科	26,637	22,545	21,943	23,230	21,944	22,905
心療内科	2,357	2,290	1,955	1,595	177	0
外科	38,468	37,508	37,033	38,576	36,379	36,345
心臓血管外科	6,053	6,020	6,053	5,739	4,667	4,621
脳神経外科	10,988	10,363	11,166	12,436	11,656	11,919
産婦人科	16,705	17,242	18,114	18,133	16,608	16,686
小児科	17,078	15,205	16,037	15,401	13,869	13,646
眼科	38,792	33,677	35,729	36,964	33,304	29,656
皮膚科	35,318	34,197	34,719	32,647	30,667	29,468
形成外科	7,591	7,722	7,373	6,872	5,849	7,107
泌尿器科	23,606	22,158	22,753	22,304	20,973	21,131
耳鼻咽喉頭頸部外科	25,854	25,204	24,944	23,339	23,880	24,142
メンタルヘルス科	25,729	24,921	25,291	22,765	20,569	20,402
麻酔科(疼痛制御)	9,334	9,017	10,971	12,321	11,847	11,911
整形外科	26,217	24,577	26,573	28,148	26,034	25,830
放射線治療科	17,403	15,323	16,612	16,225	17,428	17,465
放射線診断科	728	849	730	924	793	907
ER科	2,304	1,706	2,518	3,083	4,634	5,895
緩和ケア科	962	788	709	593	739	708
リハビリ	75	120	26	38	3	2
歯科口腔外科	29,804	28,427	28,014	26,033	25,518	27,447
漢方内科	810	527	572	579	580	544
PET	340	271	429	412	349	419
合計	571,525	545,549	564,645	565,532	535,028	528,158

### ● 患者数の減少理由・対応

#### 全般

- ・2023年4月から働き方改革への対応もあり、土曜日外来診療を休診としたため、延患者数は減少しているが、紹介患者数については減少していない。特定機能病院として、受け入れが必要な患者の診療はこれまでどおり対応できている。
- ・旧病院は、外来スペースが飽和状態となっていたが、新病院は外来スペースを拡充し、外来機能も高めている。
- ・新病院では、これまで対応できていなかった、日帰り手術や、満床状態となっている外来化学療法室のベッド増床など、患者受け入れ体制を向上させている。
- ・一時的に患者数減少がみられる診療科もあるが、患者受け入れ体制が影響しているものではない。
- ・紹介重点医療機関として、紹介・逆紹介をしっかりと行い、特定機能病院の役割を果たしていく。

#### 心療内科

- ・医師の退職により、標ぼうを取り下げている。
- ・元々緩和ケアの診療が中心で、外来の緩和ケア患者については、緩和ケア科、腫瘍内科が診療を行っており、患者の受入はこれまでどおり問題なく対応できている。

## (2-9) これまでの診療実績：外来患者・逆紹介先の地域別患者数・割合

外来患者数を地域別にみると南河内が約45%、堺市が約35%を占め、逆紹介先を地域別にみると、南河内が約45%、堺市が約30%を占めており、割合は概ね一致する。移転後も交通アクセス的に影響は大きくないと想定しており、これまでどおり、南河内医療圏の拠点としての役割を果たしていく。また、地域の医療機関ともこれまでどおりの連携をはかっていく。

### ● 地域別外来患者数・割合、逆紹介先別患者数・割合（2024年度）

地域	外来患者数(人)	割合	逆紹介先所在地別(※)			
			(参考)2023年度	患者数(人)	割合	(参考)2023年度
南河内二次医療圏	33,626	43.6%	43.6%	6,844	43.0%	40.9%
大阪狭山市	9,124	11.8%	12.1%	2,357	14.8%	12.5%
河内長野市	10,484	13.6%	13.6%	2,077	13.1%	13.6%
富田林市	8,237	10.7%	10.5%	1,611	10.1%	10.3%
羽曳野市	2,096	2.7%	2.7%	395	2.5%	2.2%
松原市	888	1.2%	1.1%	178	1.1%	0.9%
藤井寺市	789	1.0%	1.0%	147	0.9%	0.8%
河南町	980	1.3%	1.3%	48	0.3%	0.3%
太子町	572	0.7%	0.7%	18	0.1%	0.1%
千早赤阪村	456	0.6%	0.6%	13	0.1%	0.1%
堺市二次医療圏	26,153	33.9%	33.9%	5,005	31.5%	34.1%
泉州二次医療圏	8,787	11.4%	11.4%	1,592	10.0%	9.9%
その他の大阪府	3,318	4.3%	3.9%	1,114	7.0%	7.0%
他府県	5,280	6.8%	7.2%	1,350	8.5%	8.1%
合計	77,164			15,905		

※ 診療情報提供料算定患者かつ宛名が明記された紹介状を記載した記録のあるもの

## (3-1) 今後の医療提供体制、南河内・堺市における役割：予定入院料・病床数

新病院における入院料は下表のとおりとする予定。

救命救急入院料は3から4に変更予定で、病床数は30床から8床に減床したが、バックベッド20床を含めて、救命センターは旧病院とほぼ同じ28床運用となる。

小児入院管理料2については、旧病院での小児患者の1日平均入院患者数は23人であることを踏まえ28床としている。病床数については減少するが、周辺医療機関との連携による機能分化を進めることで退院支援を強化し、在院日数の短縮や、入院から外来へのシフト(日帰り手術や外来化学療法など)を進め、これまでどおりの診療機能は維持するとともに、高度急性期医療が必要な患者の受入れ体制を充実させている。

旧病院病床数（一般病床）	
救命救急入院料 3	30床
特定集中治療室管理料 1	10床
脳卒中ケアユニット入院医療管理料	12床
新生児特定集中治療室管理料 1	9床
新生児治療回復室入院医療管理料	18床
小児入院医療管理料 2	43床
特定機能病院一般病棟 7 対 1 入院基本料	797床
計	919床



新病院病床数（一般病床）	
救命救急入院料 4	8床
特定集中治療室管理料 1	24床
脳卒中ケアユニット入院医療管理料	12床
小児ケアユニット入院医療管理料 2	12床
新生児特定集中治療室管理料 1	9床
新生児治療回復室入院医療管理料	6床
小児入院医療管理料 2	28床
特定機能病院一般病棟 7 対 1 入院基本料	701床
計	800床

※病床数は、完全稼働時の予定病床数

## (3-2) 今後の医療提供体制、南河内・堺市における役割(三者協定)

大阪府・大阪狭山市、大阪府・堺市と締結した各基本協定書に基づき、移転後も引き続き南河内医療圏における基幹病院としての役割を確実に果たしていく。

### 「大阪狭山市における近畿大学医学部附属病院等移転後の地域医療機能の確保に関する基本協定書(H30.9)」概要 (取組みの推進)

- 近畿大学は、大学等の移転後における跡地での医療について、大阪府及び大阪狭山市との協議による周辺地域における将来にわたる必要な医療需要を踏まえながら、医療法人等への経営移譲を軸に医療機能の確保に努めるものとする。ただし、経営移譲が実現できなかった場合は、近畿大学は、別途方策を講じるものとする。
- 三者は、周辺地域における将来の医療需要や医療機能について協議していくとともに、大阪府及び大阪狭山市は、近畿大学と連携しながら、保健医療協議会をはじめ、地元関係者の理解、協力を得るための調整等を行うものとする。  
(地域への貢献)
- 近畿大学は、経営を移譲する医療法人等に対して、土地、建物の有償譲渡や医師の派遣等について協力し、**移転後における跡地での医療の継続を支援**するものとする。
- 近畿大学は、**大学等が移転した後も、引き続き、大阪狭山市を含む南河内医療圏における基幹病院としての役割(とりわけ三次救急、心筋梗塞・脳卒中等の救急、災害拠点病院としての機能・役割、がん、小児、周産期医療等)を確実に果たす**とともに、地域医療の充実に積極的に取り組むものとする。

### 「泉ヶ丘駅前地域における近畿大学医学部等の設置に関する基本協定書(H26.7)」概要

(大学等の設置等による地域への貢献)

- 近畿大学は、予定区域に大学等を設置したときは、特定機能病院として高度先進医療の提供を始め、堺市域における市民福祉の向上に積極的に取り組み、大阪府及び堺市はこれに協力する。
- 前項に規定するもののほか、近畿大学は、教育等様々な分野において、大阪府及び堺市と協力し、泉北ニュータウンを中心とした地域におけるまちの活性化に積極的に取り組む。
- 近畿大学は、**予定区域へ大学等を設置した後も、引き続き南河内地域における基幹病院としての役割(とりわけ救急、小児、周産期医療等)を果たす**とともに、地域医療の提供、充実に積極的に取り組み、大阪府はこれに協力する。

## (3-3) 今後の医療提供体制、南河内・堺市における役割(救急・災害医療)

### 【救急医療】

- 当院は、三次救急医療機関として、二次救急医療機関では対応できない重症・重篤患者を受け入れている。
- 今後も、基本協定書の内容を踏まえ、「傷病者の搬送及び受入れの実施基準」に基づく救急患者の受入れや、メディカルコントロール体制の確保など、南河内・堺市をはじめとする二次救急医療機関と連携し、救命救急センターとしての機能・役割を確実に果たしていく。
- また、三次救急だけでなく、ハートコール、脳卒中コール、周産期コールにて、24時間年中無休体制で、心疾患、脳卒中、母体救急、胎児救急にも対応している。

### 【災害医療】

- これまで、当院は、南河内二次医療圏における地域災害拠点病院として、災害時には被災地からの患者受入、広域医療搬送に係る対応、また地域の医療機関の被災状況の情報収集・発信及び支援等のコントロール機能、DMAT等の受入機能、DMATの派遣機能を担うとともに、平常時には地域医療機関への災害医療研修を行ってきた。
- 今後も、基本協定書の内容を踏まえ、災害時に南河内二次医療圏においても地域災害拠点病院としての機能・役割を果たすとともに、平時から南河内・堺市の医療機関と連携して、訓練や研修を行っていく。

### (3-4) 今後の医療提供体制、南河内・堺市における役割(新興感染症)

- 当院は、2024年3月29日付で大阪府と新興感染症に係る協定(病床確保、人材派遣)を締結。
- 新興感染症発生時には、第一種協定指定医療機関として、流行初期期間から重症病床を確保する。また、感染症患者の診療や医療機関等の感染制御に従事する人材を医療機関や臨時の医療施設等に派遣する。**

#### ●協定締結状況 (病床確保)

病床確保	流行初期期間												流行初期期間経過後														
	重症病床数	うち、					軽症中等症病床数	うち、					合計	重症病床数	うち、					軽症中等症病床数	うち、					合計	
		うち、精神	うち、妊産婦・出産可	うち、妊産婦・出産不可	うち、小児	うち、透析		うち、精神	うち、妊産婦・出産可	うち、妊産婦・出産不可	うち、小児	うち、透析			うち、精神	うち、妊産婦・出産可	うち、妊産婦・出産不可	うち、小児	うち、透析								
○	20	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	20	23	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	23

入院調整は、圏域を越えて府域全体での対応を想定している旨が第8次大阪府医療計画・大阪府感染症予防計画（第6版）に記載されている。

#### ●協定締結状況 (人材派遣)

人材派遣の対応	流行初期期間						流行初期期間経過後					
	【医師】		【看護師】		【その他】		【医師】		【看護師】		【その他】	
	感染症医療担当従事者数	感染症予防等業務関係者数										
○	7	7	11	11	13	13	7	7	11	11	13	13

## (3-5) 今後の医療提供体制、南河内・堺市における役割(がん・小児・周産期)

### 【がん】

- 当院は、地域がん診療連携拠点病院として国から指定を受け、専門的ながん医療を提供し、がん診療の連携協力体制の整備、がん患者に対する相談支援及び情報提供を行っている。
- 今後も引き続き、地域がん診療連携拠点病院として、基本協定書の内容を踏まえ、堺市二次医療圏だけでなく、南河内二次医療圏においても地域がん診療連携拠点病院としての機能・役割を果たしていく。

### 【小児医療】

- 当院は、小児中核病院として、高度小児専門医療・小児救命救急医療を実施するとともに、小児科医師の派遣を通じ、南河内二次医療圏をはじめとする地域医療へ貢献してきた。また、令和6年9月より、小児医療連携体制・受入体制構築事業において、府より委託を受け、南河内二次医療圏のコーディネーターとしての役割を担っている。
- 今後も、基本協定書の内容を踏まえ、小児中核病院としての機能・役割を確実に果たすとともに、引き続き、南河内二次医療圏のコーディネーターとして地域に対する情報提供などを行っていく。

### 【周産期医療】

- 当院は、南河内二次医療圏の地域周産期母子医療センターとして、各周産期医療施設からの搬送を受け入れるとともに、地域の周産期医療施設と連携を図り、入院及び分娩に関する連絡調整を行ってきた。
- 今後も、基本協定書の内容を踏まえ、堺市二次医療圏だけでなく、南河内二次医療圏においても地域周産期母子医療センターとして、引き続き、オープンシステム・セミオープンシステム等の活用による南河内の産婦人科医療機関からの妊産婦の受入れを行う。

## **(3-6) 今後の医療提供体制、南河内・堺市における役割： 堺市における連携に向けた取組**

### **【医師会との連携】**

- 堺市医師会との連携をはかるため、堺市主要病院長会議に参加し、堺市内の病院との連携に取り組んでいく。
- 今後、病診連携クリニカルパス、がん医療情報ネットワーク、救急・災害、新興感染症等の部会とも連携していく予定。また、学術連携も予定している。
- 新病院移転に関しても、堺市医師会員を対象とした説明会、南大阪地域の医師会役員を対象とした説明会なども実施し、医師会との連携を進めている。

### **【病院との連携】**

- 堺市内の病院とも元々医療連携協定を締結しており、移転後のさらなる連携に向けて、連携医療機関と連携担当者の勉強会等も行っている。
- 堺市内の病院とも連携関係を構築することにより、早期退院・転院を進めていきたい。

### **【開業医との連携】**

- 令和7年11月1日現在で、堺市内の367の機関と連携登録医契約を締結している。今後も連携登録医を増やしていくことで、開業医との連携を進めていきたい。

## (4) まとめ

- これまで、南河内医療圏の基幹病院として、地域の医療機関と連携し、がん、心臓血管・脳血管疾患、小児・周産期、救急、災害医療の拠点としての役割を果たしてきた。また、泉北ニュータウンに隣接していることから、堺市医療圏からの患者紹介も非常に多く、堺市医療圏からの患者は、全患者の約1/3を占めている。今後も、南河内・堺市二次医療圏の医療機関と連携し、患者の受入を行っていく。
- 新病院では、ICU等の重症病床部門の拡充、手術室の増室、内視鏡センターの拡充や通院治療センターの増床など、診療機能の充実を図っている。病床数は919床から800床とダウンサイズしているが、これまで以上に、高度急性期医療の受入体制は充実させている。
- 南大阪地域唯一の大学病院として、移転によりアクセスが良くなる泉州医療圏も含めた、南大阪地域全体の高度急性期医療の砦の役割を果たし、医療水準向上に寄与したいと考えていますので、皆様のご協力をお願いしたい。